

株主優待制度

当社は、株主の皆様の日頃のご支援とご要望にお応えするとともに、当社株式への投資魅力をさらに高めるため、株主優待制度を導入しております。

対象株主様

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された、1単元(100株)以上の株式を保有していただいている株主様を対象

発送時期

毎年6月開催の定時株主総会終了後、決議通知に同封して発送

当社株式保有期間が1年未満の株主様

QUOカード

- 1 500円相当の当社オリジナルQUOカードの贈呈



当社株式保有期間が*1年以上継続保有の株主様

寄付

- 2 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円)
- 3 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

- 1 1,000円相当の当社オリジナルQUOカードの贈呈



- 2 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円)
- 3 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

*1年以上継続保有とは、3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に同一株主番号で、1年以上記録されている状態をいいます。なお、全株式を売却後、再度購入された場合や、貸株制度の利用等により、株主番号が変更になった場合は、継続保有とみなされませんのでご注意ください。

ホームページのご案内

ニュースリリースやIR資料等の最新情報をご提供しています。

<http://www.rasaco.co.jp>

ラサ商事

検索



株主・投資家の皆様へ

RASA CORPORATION REPORT

第114期 報告書 2015.4.1 ~ 2016.3.31

海を越えて...



代表取締役社長

井村周一

ラサ商事の企業理念

世界に通用する一流技術商品
と有用な価値ある資源を国内
外に販売し、豊かな社会に貢献

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、2016年3月期にて、3か年の中期経営計画『New Challenge Rasa 2015～飛躍に向けた第一歩～』を終え、今期(2017年3月期)より新中期経営計画『Next Stage Rasa 2018～80周年への布石～』を始動いたしました。

前中期経営計画においては、遺憾ながら計画目標は、売上・利益ともに未達となりました。株主の皆様には、ご期待に十分に答えることができず、お詫び申し上げます。しかしながら、前期比では中期経営計画期間中の増収・経常増益基調を確保することができました。また、M&Aや新会社設立など、グループ経営基盤の強化においても一定の成果を上げることができました。

新中期経営計画におきましては、充実してまいりましたグループ経営基盤を活かし、グループ各社の連携を深めながらシナジー効果の追求を図り、次のステージへの成長を目指してまいります。これにより、グループ企業価値の更なる向上を図り、株主の皆様への利益還元の最大化に努めてまいります。

株主の皆様には、引き続き当社グループの経営にご理解とご支援のほどお願い申し上げます。

2016年6月

トップ・インタビュー

新中期経営計画のもと、次のステージへの成長を目指してまいります。

Q 当期の連結業績は2期連続となる増収および経常増益となりましたね。

当期の事業環境は、不安定な要素がありながらも緩やかな回復基調が続いた国内経済に対して、海外では中国の景気減速や資源価格の低迷など先行き不透明な状況で推移しました。資源・金属素材関連は、この不安定な海外情勢の影響をダイレクトに受け、赤字計上を余儀なくされました。また、環境設備関連は主力商品等の低迷により、化成品関連は事業構造や取引先等の見直しに伴う減収により、それぞれ減益となりました。その一方で、産機・建機関連、プラント・設備工事関連、及び不動産賃貸関連の3事業は好調に推

移し、増収増益となりました。この3事業が業績をけん引したことにより、当期の連結業績は、売上高が前期比8.9%の増収、営業利益と経常利益がそれぞれ12.0%と3.4%の増益となりました。

Q 業績伸長をけん引した3つの事業について、概要をお教えください。

主力事業の一つである産機・建機関連においては、スラリーポンプ(*)の分野で国内シェアNo.1を争っており、その代表的な製品であるワーマンポンプやヒドロスタルポンプの民間企業向け売上が堅調に積み上がりました。

▶ 資源・金属素材関連の戦略

収益基盤の再構築と商品の高付加価値化を推進

当社設立以来の長い歴史を持つ事業であり、主力のジルコンサンドでは国内販売シェア50%超のNo.1サプライヤーの地位にあります。しかし現在、資源相場の世界的な下落の影響から、収益性が大幅に悪化しています。今後は、需給バランスを見極めた在庫水準の一層の適正化により収益基盤を再構築してまいります。また、前中計でも取り組んできた商品の高付加価値化にも引き続き努め、金属シリコンやアルミナ・黒鉛などに加え、新商品の創出を図ってまいります。

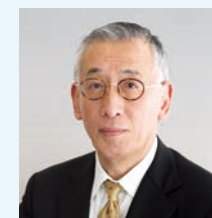


取締役
海外営業本部長
土屋 修

▶ 産機・建機関連の戦略

国内シェアの更なる拡大と海外事業展開の強化を推進

過酷な耐久性が求められる生産設備やインフラ整備用の特殊ポンプの分野において、当社は国内トップシェアを争っています。大平洋機工株式会社や旭テック株式会社などのグループ会社との連携により、製販一体の製品開発や技術サポート体制の強化、顧客情報の共有などによる拡販の強化などを推し進め、更なるシェアアップを目指します。また、前中計での取り組みで下地が整ってきたBCP関連製品(多目的可搬式ポンプ)の販売拡大と、アジアにおけるインフラ関連機械の拡販に取り組みます。



専務取締役
機械営業本部長
伊藤 信利

株主の皆様へ

2014年12月に子会社化した旭テック株式会社が担うプラント・設備工事関連においては、当社グループの一員となったことで信用力が高まり、顧客企業からの発注案件の増加、資金調達コストの低下などの効果が早くも出て、これが業績を大きく押し上げたものと考えております。当期は通年業績寄与したこともあり、売上高が前期比231.5%増、セグメント営業利益が同247.2%増となりました。

2015年2月に設立したラサ・リアルエステート株式会社が担う不動産賃貸関連においては、当社および子会社2社(イズミ㈱・旭テック㈱)が保有する不動産の有効活用を行うことで、当社グループの業績の下支えを行っております。ただし、この位置づけを越えて不動産事業の積極的な拡大を行う方針はございません。

*スラリーポンプ:特殊な産業用のポンプ。固形物が混ざった液体や腐食性のある液体を送ることができる耐腐性・耐食性に優れている。

Q 2016年3月期で終了した中期経営計画について、どのように評価していますか。

数値目標については、残念ながら未達となったことを反省・分析し、次の成長に活かしていかなければならないと考えております。未達となった原因を分析すると、内部要因としては、狙い通りのグループシナジーの発揮が十分にできなかったこと、外部要因としては、中国経済の減速が国際的な資源価格に大きな影響を及ぼすなど事業環境が悪化したこと、主にこの2つです。

一方、成果としては、第一に、グループ経営基盤の強化を推し進めることができました。イズミ株式会社の当社本社ビルへの移転と完全子会社化、旭テック株式会社の買収、ラサ・リアルエステート株式会社の設立、そして2016年4月には、持分法適用会社である大平洋機工株式会社について、株式の追加取得を行い、関係の更なる強化を図りました。

第二に、各事業において新分野の開拓に向けた下地づくりを行うことができました。具体的には、BCP(*)関連分野(産機・建機関連)や石炭ガス化複合発電(環境設備関連)など、将来の拡大が期待されている分野です。

*BCP:Business Continuity Plan(事業継続計画)の略で、災害や事故など不測の事態を想定して、事業継続の視点から対応策をまとめたもの

Q 2017年3月期より始動した新中期経営計画について、ポイントをお聞かせください。

前中期経営計画で得られた成果を基礎に、新中期経営計画においても継続してグループシナジーの拡大に取り組んでまいります。最終年度となる2019年3月期は当社創立80周年に当たります。この節目に向けて、グループ経営基盤の更なる強化を図り、専門商社の枠組みを超えた付加価値創出企業としての布石を打っていきたいと考えております。

また、株主の皆様に対する利益配当につきましても、配



当方針を見直し、株主価値の極大化に努めてまいります。新中期経営計画(2017年3月期)より、基準とする配当性向を従来の20%前後から25%前後へと引き上げることいたしました。

株主の皆様には、当社グループの新たな成長ステージに向けた今後の経営に、ご期待いただきますようお願い申し上げます。

▶ 環境設備関連の戦略

パイオニアとしての技術・ノウハウを基礎に、新市場を開拓

当社は、主に製鉄所の環境保全に不可欠な技術として導入される「水砕スラグ製造設備」(ラサ・システム)のパイオニアとして、国内外で多数の実績を上げ、高い国際競争力を有しています。近年、製鉄所以外の新規顧客開拓に努める中、前中計において石炭ガス化複合発電(IGCC・IGFC)への道筋を付け、今後、導入を実現させてまいります。また、既存顧客に対してはコンサルティング営業を更に強化し、保守ポンプ関連製品の販売拡大を推し進めてまいります。



取締役
環境営業本部長
本間 丈大

▶ プラント・設備工事関連の戦略

既存顧客のニーズ取り込みと新規事業の拡大に注力

2014年12月より新たにラサ商事グループの一員となった旭テック株式会社では、運転資金への不安も払拭され、お客様からの信用力も高まったことから、全社員が積極的な姿勢で業務に当たり、受注活動も活発化しております。今後、既存顧客に対しては設備更新需要を的確に取り込んでまいります。また、本年秋からの新工場稼働を活かし、かつ、グループ各社との連携を強化しながら、配管事業とポンプ整備事業に於いて、新しい分野にも積極的に取り組んでまいります。



旭テック株式会社
代表取締役社長
吉野 茂

▶ 化成品関連の戦略

既存顧客のニーズ取り込みと新規事業の拡大に注力

化成品関連事業を担う当社子会社イズミ株式会社は、前中計において当社本社ビルに移転し、間接部門の合理化・効率化に加え、営業の連携体制強化を図りました。しかしながら、取扱商品の性格もあり、営業面での十分な連携効果を早急に求めることは難しく、新たな成長の方向性を導く必要があります。そこで今後は、国内顧客の多くが生産を海外へと移管する動きをみせており、これに対応した海外向け需要の取り込みを強化し、新たな収益機会の創出を図ってまいります。



取締役
兼 イズミ株式会社
代表取締役社長
中西 俊雄

▶ 不動産賃貸関連の戦略

グループ保有不動産の有効活用により、収益に貢献

不動産賃貸関連事業を担う当社子会社ラサ・リアルエステート株式会社は、グループ保有不動産の有効活用を推し進め、グループ収益に貢献する目的で2015年2月に設立しました。これまで、当社本社ビル、イズミビルにおけるオフィス賃貸事業、首都圏各地での駐車場経営などにより収益をあげてきました。今後も、イズミ株式会社の飯能工場跡地や八潮駐車場の有効活用に引き続き取り組んでまいります。



常務取締役経営企画室長
兼 ラサ・リアルエステート株式会社
代表取締役
大岡 隆

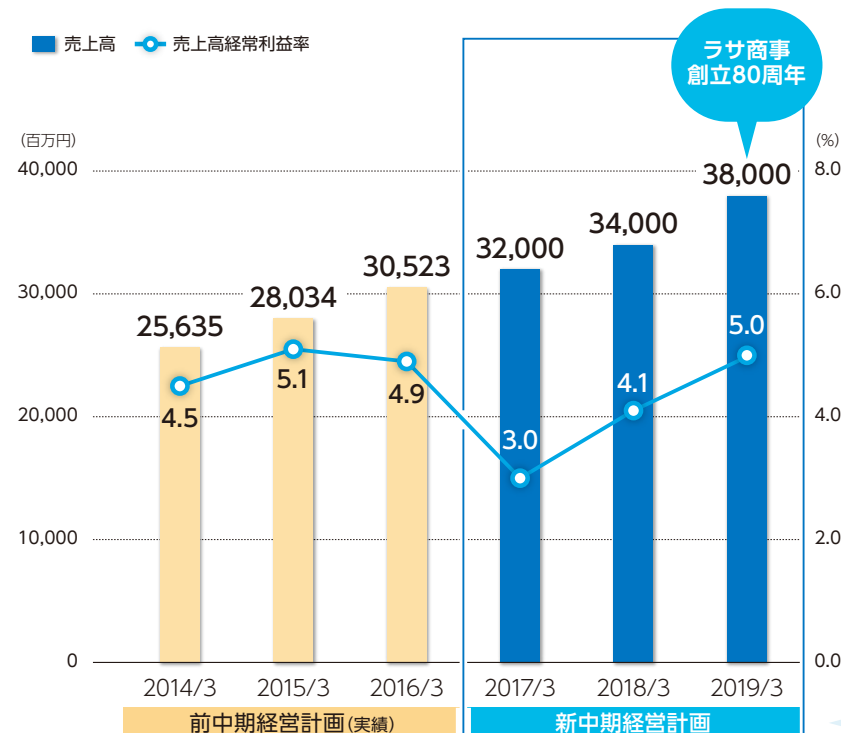
これまでの成果を基礎に、新中期経営計画「Next Stage Rasa 2018～80周年への布石～」を押し進めてまいります。

新中期経営計画では、前中期経営計画の流れを汲みながら、引き続き着実な成長路線を追求してまいります。

経営目標としては、売上高は増収傾向を着実に持続する計画としておりますが、利益面では、計画初年度となる2017年3月期は減益を計画しております。これは、資源・金属素材関連以外の5事業は堅調な推移を計画する一方で、資源・金属素材関連においては、2期連続のセグメント営業損失の計上を計画しているためです。市場下落にも対応できる鉱産物在庫水準への見直しを図り、2018年3月期から同事業の黒字転換を図る計画です。これらの取り組みにより、最終年度には、2016年3月期比で、売上高が24.5%増、経常利益が27.3%増を目指します。

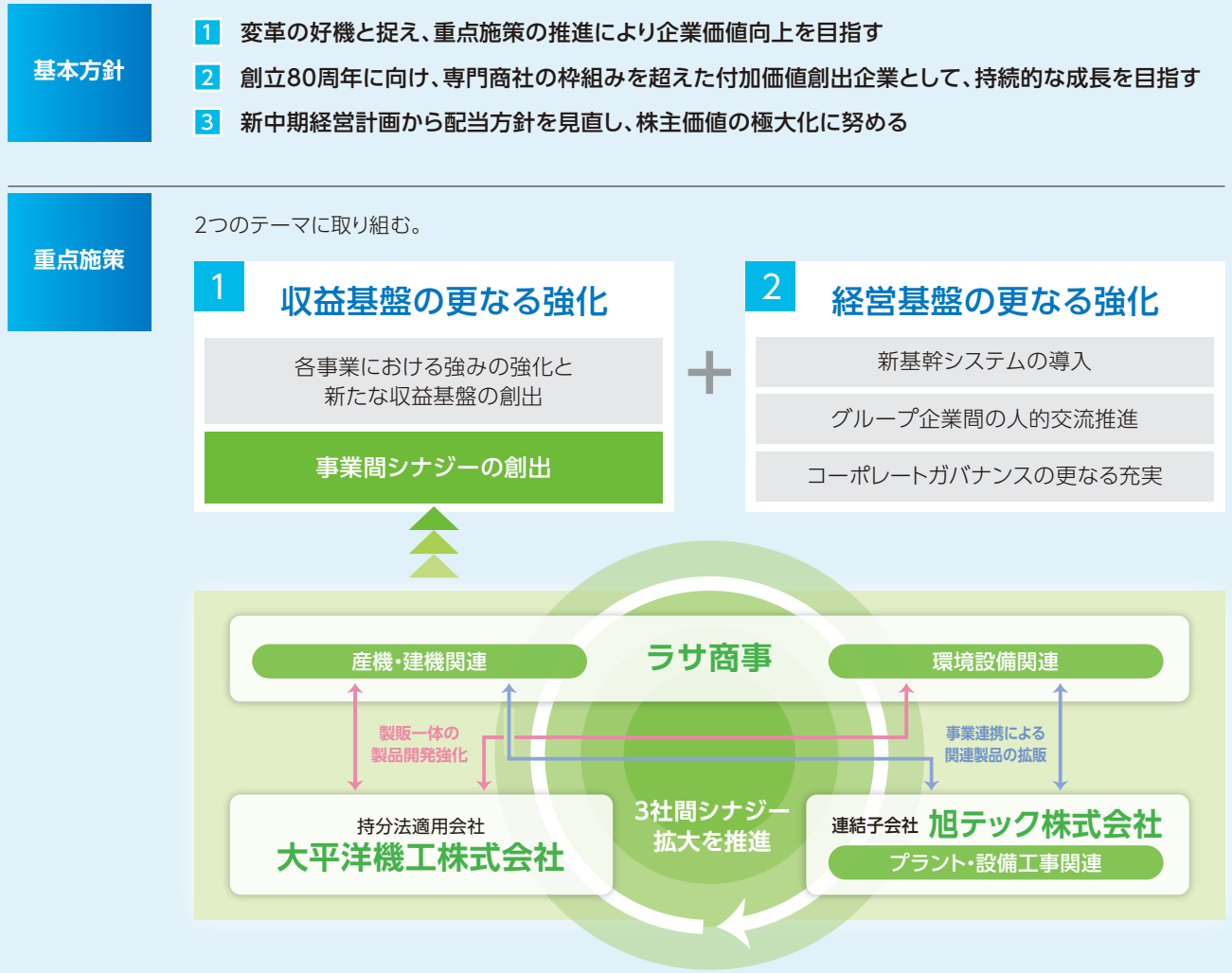
これらの経営目標と経営指標の達成に向けた戦略として、右ページの通り、3つの基本方針のもと、2つの重点施策を押し進めてまいります。

「収益基盤の更なる強化」においては特に、「事業間シナジーの創出」に注力してまいります。当社「ラサ商事株式会社」・子会社「旭テック株式会社」・持分法適用会社「大平洋機工株式会社」3社間のシナジーを追求し、より大きな収益の創造を可能とする企業集団への進化を目指します。



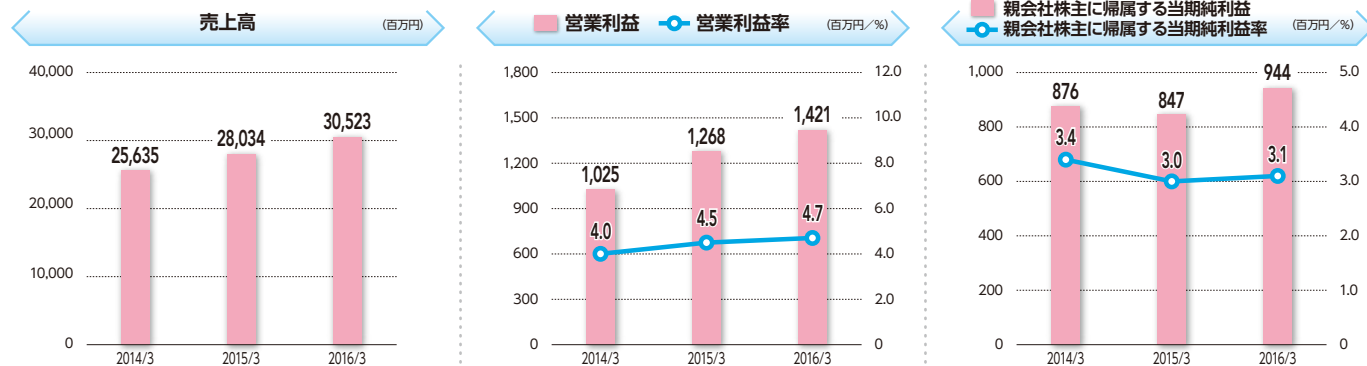
▶ 経営目標 (単位:百万円)	2016/3 (実績)	2017/3 (計画)	2018/3 (計画)	2019/3 (計画)
	売上高	30,523	32,000	34,000
営業利益	1,421	850	1,300	1,800
経常利益	1,492	950	1,400	1,900
親会社株主に帰属する当期純利益	944	608	896	1,216

▶ 目標とする経営指標	2019/3 目標値
自己資本当期純利益率 (ROE)	8%以上
売上高経常利益率	5%以上
自己資本比率	50%以上



損益の状況

営業活動の積極的な展開と経営効率の向上により、増収及び営業増益となりました。



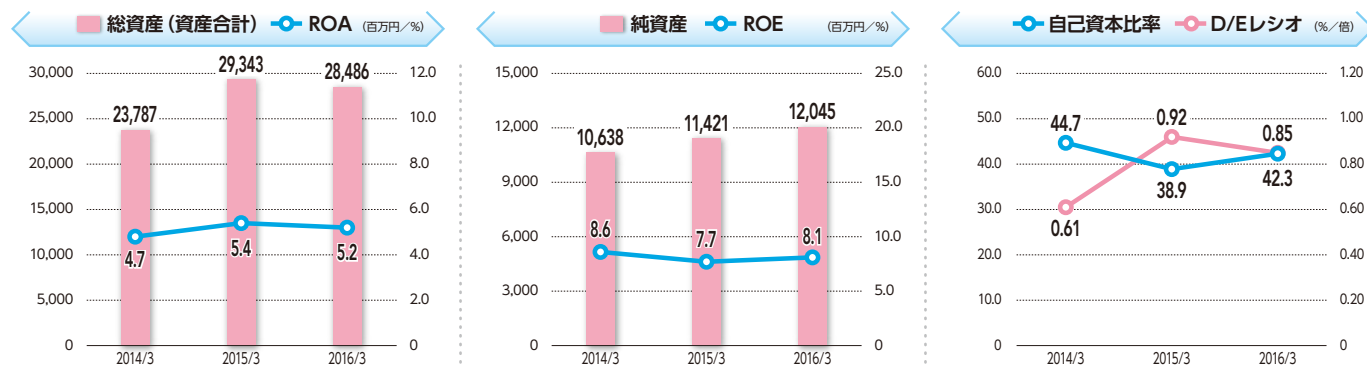
環境整備関連、化成品関連が減収となったものの、資源・金属素材関連、産機・建機関連、プラント・設備工事関連、不動産賃貸関連は増収となり、売上高は、前期比24億88百万円(8.9%)増収の305億23百万円となりました。

販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加により、営業利益は、前期比1億52百万円(12.0%)増益の14億21百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税の減税効果により前期比97百万円(11.5%)増益の9億44百万円となりました。

財政状態

純資産が増加したことにより、自己資本比率が更に改善しております。



資産の部では流動資産の減少(受取手形及び売掛金の減少など)と、固定資産の減少(保険積立金の減少など)、負債の部では短期借入金の減少などにより総資産は、前期末比8億57百万円減少し284億86百万円となりました。

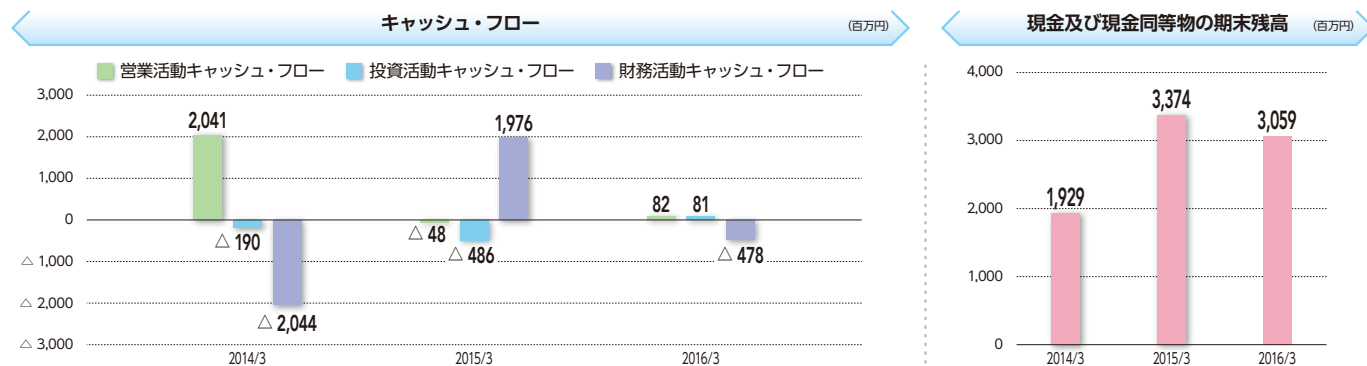
その他有価証券評価差額金1億41百万円の減少等があったものの、利益剰余金が7億49百万円増加したことなどにより純資産は、前期末比6億23百万円増加し120億45百万円となりました。ROEは同0.4ポイント上昇し8.1%となりました。

自己資本比率は、前期末比3.4ポイント上昇し42.3%となりました。D/Eレシオは、有利子負債の減少(2億85百万円)により0.07ポイント改善し0.85倍となりました。

※ D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本

キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の期末残高は30億円超の安定的な水準を確保しております。

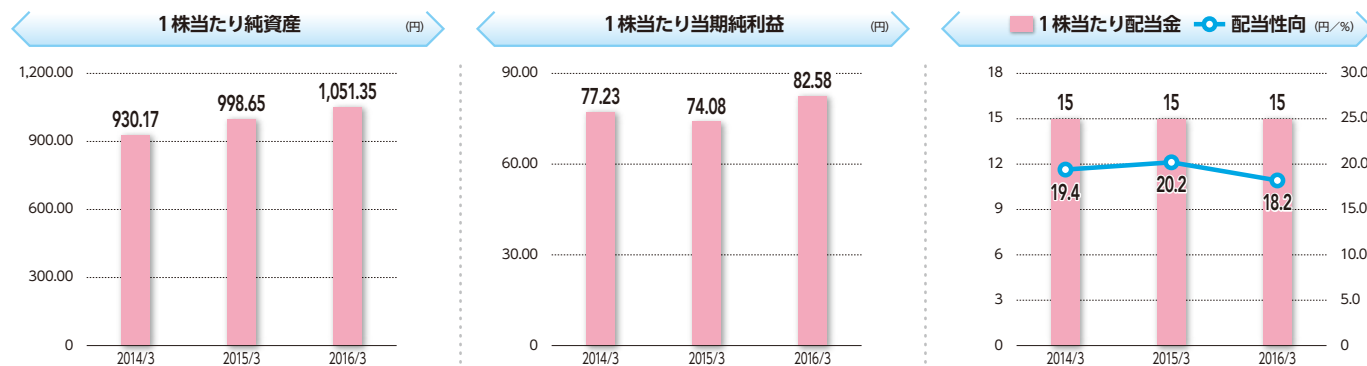


営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少による資金の増加等により82百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があったものの、保険積立金の払戻による収入等により81百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加があったものの、社債の償還、配当金の支払等により4億78百万円の支出となりました。

営業活動による資金、投資活動による資金が増加したものの、財務活動による資金が減少したことで、当期末における現金及び現金同等物の残高は期首残高に比べ3億15百万円減の30億59百万円となりました。

配当金など

継続的な安定配当実施の観点から、当期の年間配当は前期と同額にて実施させていただきました。



会社の資産価値を見る指標の一つである「1株当たり純資産」は、前期末比52.7円増加し1,051.35円となりました。なお、当社株式の当期末終値(2016年3月31日)は576円であり、PBRは0.55倍という水準にあります。

※ PBR=株価÷1株当たり純資産

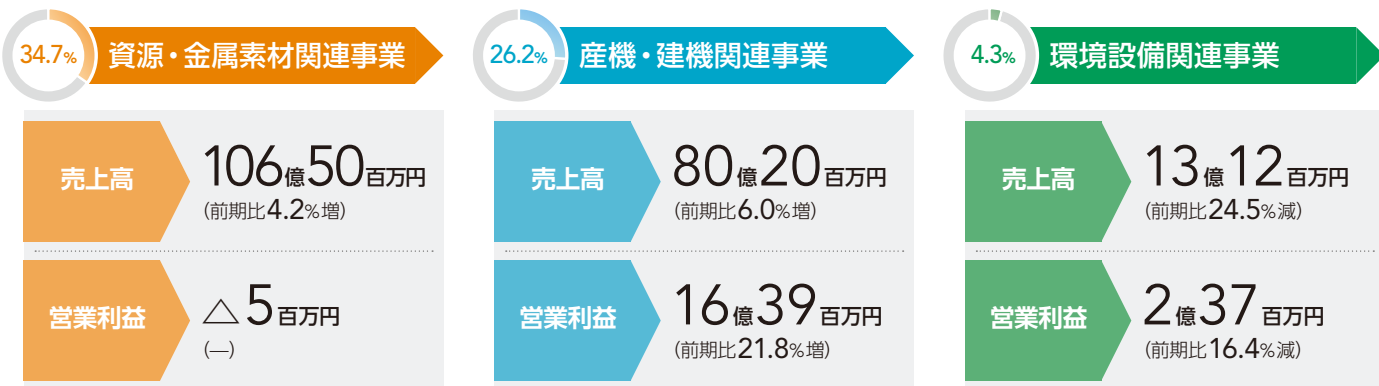
投資価値を判断する指標の一つである「1株当たり当期純利益」は、82.58円となりました。なお、PERは当期末終値ベースで6.98倍という水準にあります。

※ PER=株価÷1株当たり当期純利益

当期の配当金は、1株当たり中間で7.5円、期末で7.5円、年間で前期と同様の15円とさせていただきます。配当性向は目標水準「20%前後」を維持しております。なお、次期の年間配当も当期と同額を予定しております。

2016年3月期 事業別の営業成果のご報告(連結)

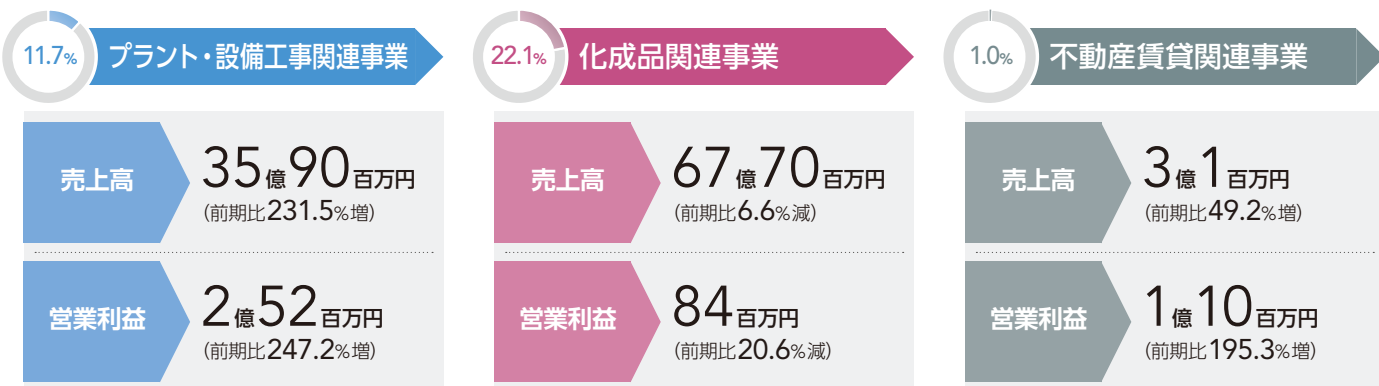
*円グラフは売上高構成比(セグメント間の内部売上高を含む合計金額306億45百万円を分母として算出)



海外販売の強化などにより同事業の売上高は前期比4.2%増収の106億50百万円となったものの、国際的な資源価格の低迷から厳しい状況となり営業利益は同5百万円の損失(前年同期は2億37百万円の利益)となりました。

企業収益や設備投資がやや改善傾向となり、民間企業向け各種ポンプ類の主力商品の販売増加などから、同事業の売上高は前期比6.0%増収の80億20百万円、営業利益は同21.8%増益の16億39百万円となりました。

主力商品や関連商品とも低迷したため、同事業の売上高は、前期比24.5%減収の13億12百万円、営業利益は同16.4%減益の2億37百万円となりました。



経営環境や工事効率の改善に加え業績が通年寄与したことから、同事業の売上高は231.5%増収の35億90百万円、営業利益は247.2%増益の2億52百万円となりました。

※プラント・設備工事関連の前期末は2015年1月から同年3月末までの期間を連結しており、これにより前期比増減率を記載しております。

自動車関連及び一部電線業界が堅調に推移したものの、飯能工場閉鎖や取引先の見直しなどから、同事業の売上高は前期比6.6%減収の67億70百万円、営業利益は同20.6%減益の84百万円となりました。

会社分割によりラサ本社ビルをラサ・リアルエステートへ移管したことから、同事業の売上高は前期比49.2%増収の3億1百万円、営業利益は同195.3%増益の1億10百万円となりました。

会社情報・株式情報 (2016年3月31日現在)

▶ 会社の概要

社名 ラサ商事株式会社
 設立 1939 (昭和14)年1月10日
 資本金 18億54百万円
 本社 〒103-0014
 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号
 RASA日本橋ビルディング
 TEL (03) 3668-8231 FAX (03) 3669-1729
 売上高 305億23百万円 (2016年3月期) (連結)
 従業員数 245名 (連結)、184名 (単体)
 会計監査人 監査法人大手門会計事務所
 許可 特定建設業許可
 (機械器具設置工事業・電気工事業・水道施設工事業)
 古物商許可

▶ 取締役及び監査役

(2016年6月28日現在)

代表取締役社長	井村 周一	取締役	中西 俊雄
専務取締役	伊藤 信利	取締役	森脇 幸治*
常務取締役	大岡 隆	取締役	菅谷 大見*
取締役	本間 丈大	監査役	世良 孝司
取締役	小山 文男	監査役	日原 道行*
取締役	土屋 修	監査役	柿原 康一郎*

* 社外役員かつ独立役員であります。

▶ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日

単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
 東京都杉並区泉和二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

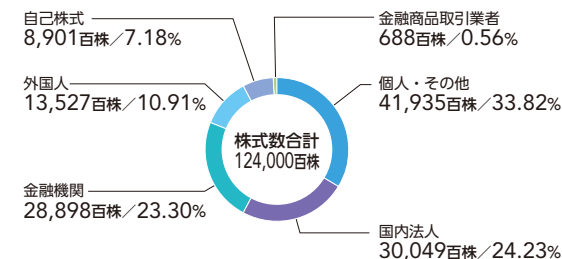
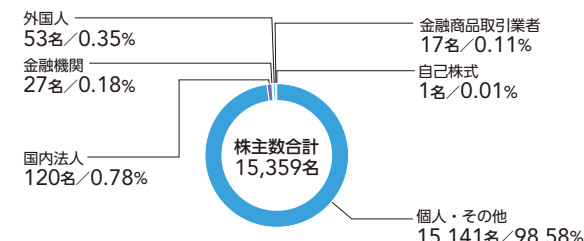
(電話照会先) ☎ 0120-782-031
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

上場金融商品 東京証券取引所市場第一部
 取引所 (証券コード：3023)

▶ 株式の状況

発行済株式の総数 12,400,000株
 株主総数 15,359名

▶ 所有者別株式分布状況



▶ 大株主

(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大太平洋金属株式会社	1,040,000	8.38%
MSIP CLIENT SECURITIES	720,000	5.80%
アトラス コプコ コンストラクション ツールズ エイビー	400,000	3.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	376,300	3.03%
日本生命保険相互会社	370,000	2.98%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	370,000	2.98%
東京海上日動火災保険株式会社	360,000	2.90%
クニミネ工業株式会社	290,000	2.33%
株式会社みずほ銀行	260,000	2.09%
大太平洋機工株式会社	207,000	1.66%

(注) 当社は自己株式を890,100株(7.18%)保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。